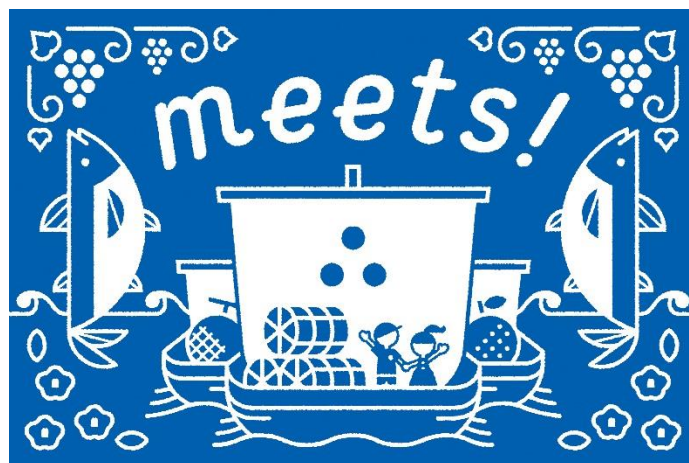


松浦市まち・ひと・しごと創生 長期人口ビジョン

「住みたい・住み続けたいまち 松浦」
を目指して



平成 27 年 10 月

目次

はじめに	1
人口ビジョン	2
Ⅰ. 松浦市における人口の現状分析	3
1. 総人口の推移と将来推計	3
2. 人口ピラミッドの推移	3
3. 年齢階級別の人口移動の状況	6
4. 地域ブロック別の人口移動の状況	6
5. 男女別転入・転出の状況	7
6. 人口移動の状況	8
7. 産業別15歳以上就業状況	10
8. 合計特殊出生率の推移	11
9. 人口の減少が税収入に与える影響	11
Ⅱ. 松浦市における人口の将来展望	12
1. 将来展望に必要な調査・分析	12
2. 人口の将来展望	17

はじめに

国の人口は、2008年の12,808万人をピークとして減少が始まっており、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の推計によると、2050年には、9,700万人程度となり、2100年には、5,000万人程度になるとされています。

国では、この人口減少克服・地方創生に取り組むために、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。

本市における人口は、1960年（昭和35年）の約60,000人をピークに1975年（昭和50年）までの15年間に約26,000人が減少する急激な減少期を経て、現在も減り続けており、社人研の人口推計に準拠した推計によると2060年には、10,860人になるとされています。

そこで、本市においても、長期的な人口推計を展望する「松浦市人口ビジョン」（以下、「人口ビジョン」という。）と人口減少問題を克服し、持続的に発展するための中期的な目標や施策の基本的方向、具体的な施策をとりまとめる「松浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「総合戦略」という。）を策定し、各施策を展開してまいります。

【人口減少と地域経済縮小の克服】

① 「東京一極集中」を是正する。

地方から東京圏への人口流出に歯止めをかけ、「東京一極集中」を是正するため、「しごとの創生」と「ひとの創生」の好循環を実現するとともに、東京圏の活力の維持・向上を図りつつ、過密化・人口集中を軽減し、快適かつ安全・安心な環境を実現する。

② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。

人口減少を克服するために、若い世代が安心して就労し、希望通り結婚し、妊娠・出産・子育てができるような社会経済環境を実現する。

③ 地域の特性に即して地域課題を解決する。

人口減少に伴う地域の変化に柔軟に対応し、中山間地域をはじめ地域が直面する課題を解決し、地域の中において安全・安心で心豊かな生活が将来にわたって確保されるようにする。

出典：国「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

長期人口ビジョン

I. 松浦市における人口の現状分析

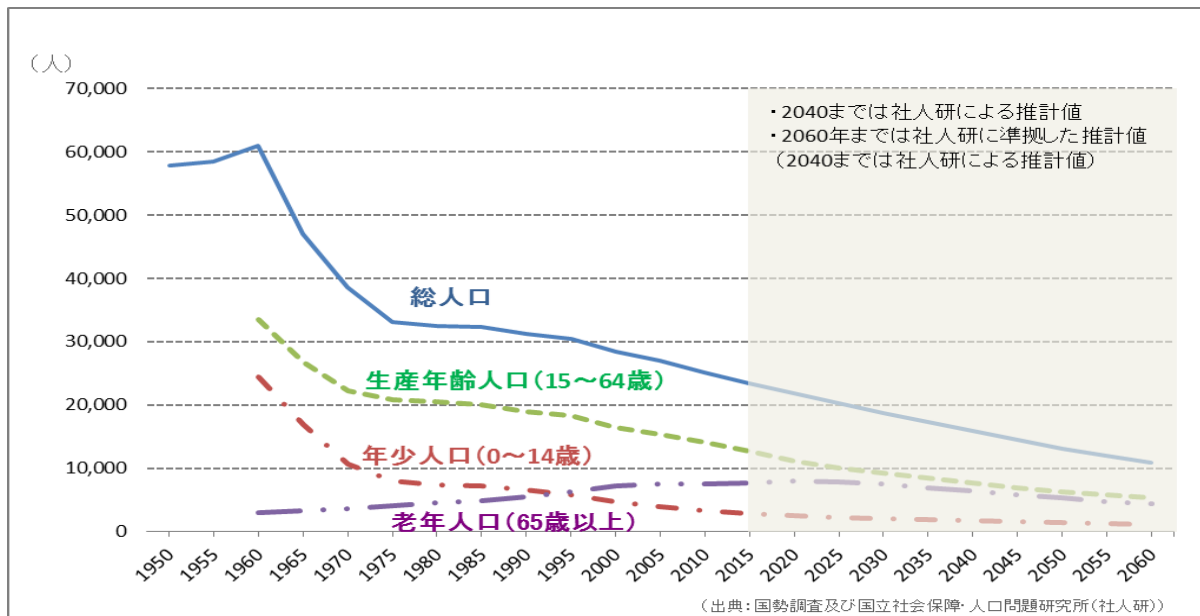
1. 総人口の推移と将来推計

本市の総人口は、1960年（昭和35年）をピークに炭鉱閉山などの理由により大幅に減少しています。

年齢3区分別では、1960年（昭和35年）以降減り続けていた年少人口（0～14歳）を老年人口（65歳以上）が上回り、生産年齢人口（15～64歳）も総人口と同様に1960年（昭和35年）以降減少を続けています。

今後も人口は減少を続け、2040年（平成52年）に15,859人（現在から約37%減少）となり、2060年（平成72年）には10,860人（現在から約43%減少）まで減少すると推計されます。

図1-1：総人口・年齢3区分別人口と将来推計



2. 人口ピラミッドの推移

本市における年齢階層別構成の推移をみると、人口が最も多かった1960年（昭和35年）では、第1次ベビーブーム世代（団塊の世代）により5～14歳の若年層が多くなっており、2010年（平成22年）にはその世代が移った55～64歳が多く若年層が少なくなっています。人口推計による2040年（平成52年）及び2060年（平成72年）では、少子高齢化と人口の流出がこのまま続けば65歳以上の割合が約4割を占めることになります。

（出典：国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所）

図2-1：1960年（昭和35年）総人口60,912人

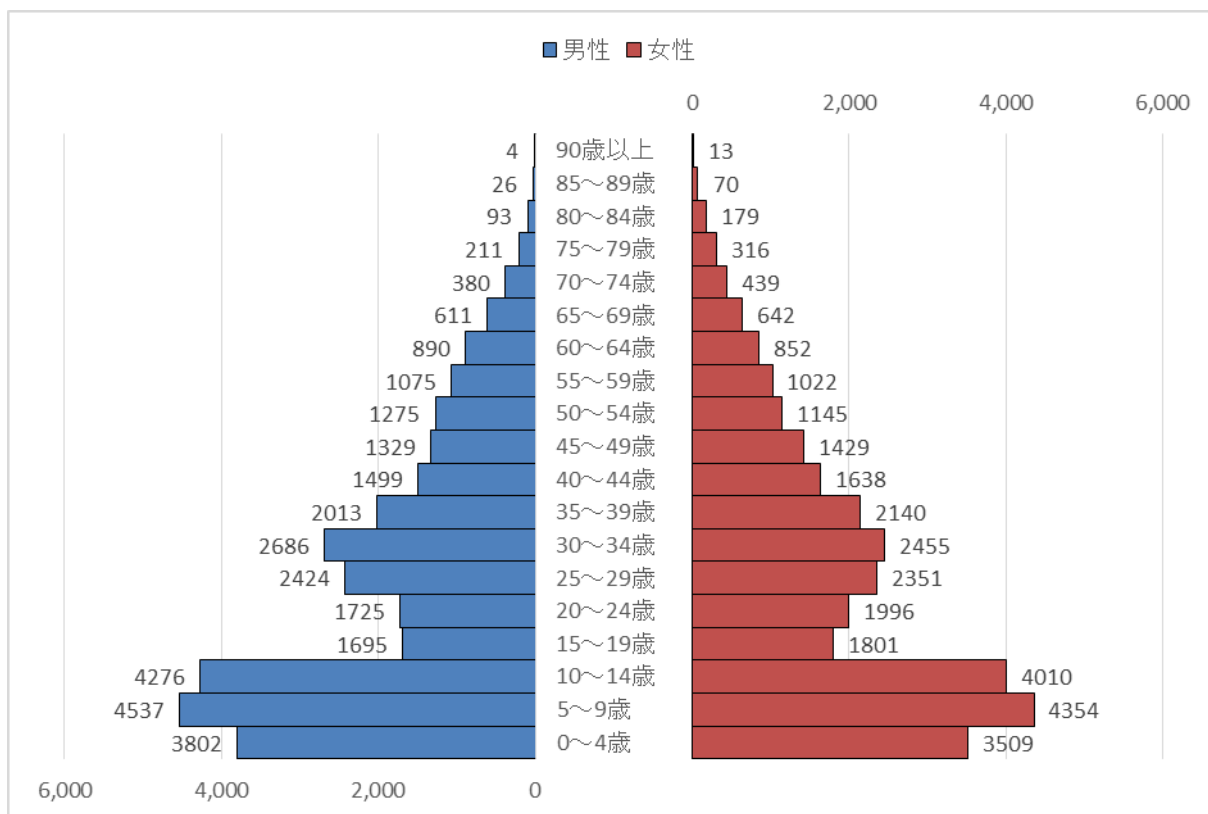


図2-2：2010年（平成22年）総人口25,141人

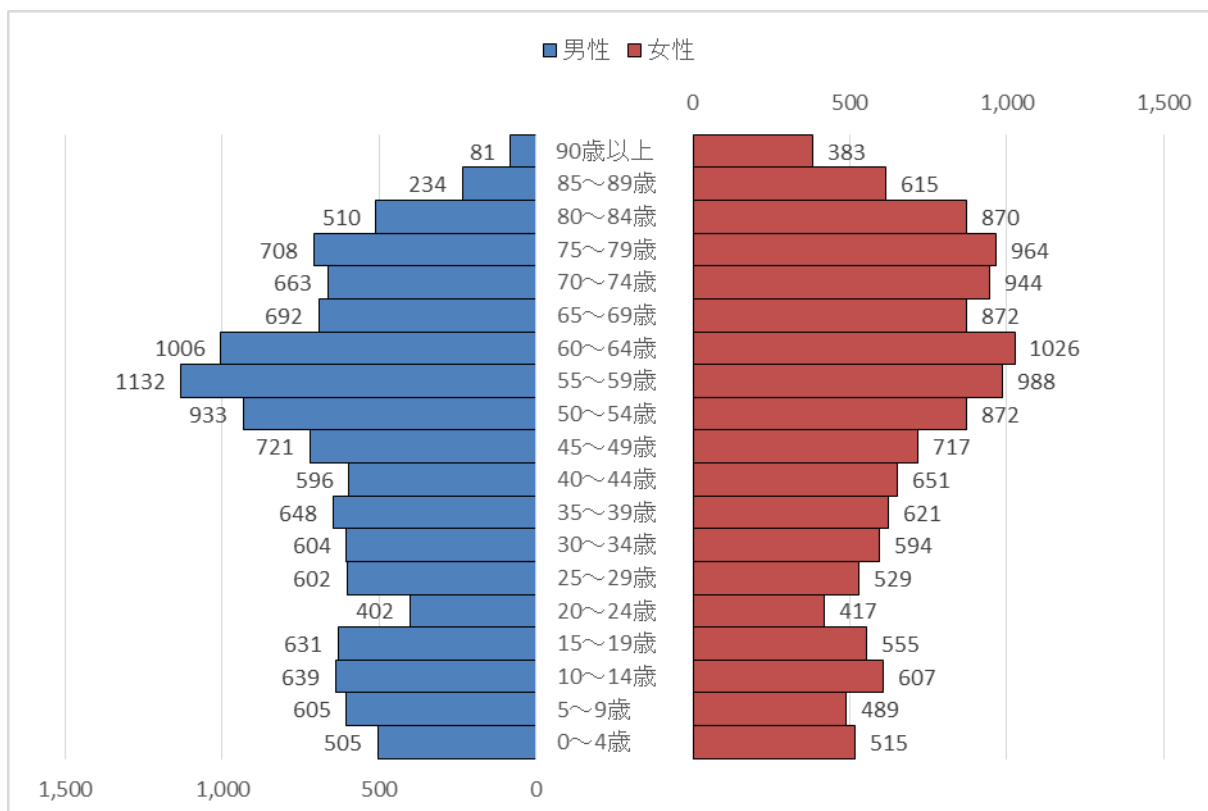


図2-3：2040年（平成52年）総人口15,859人

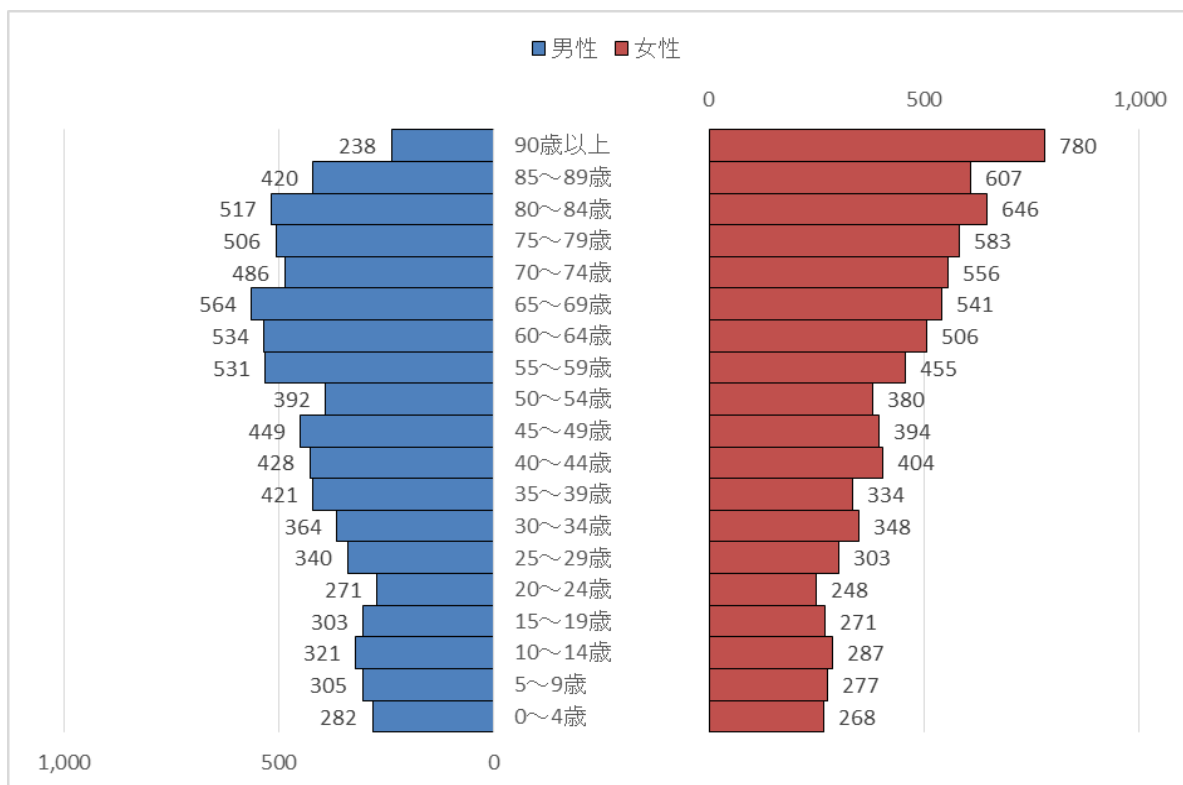
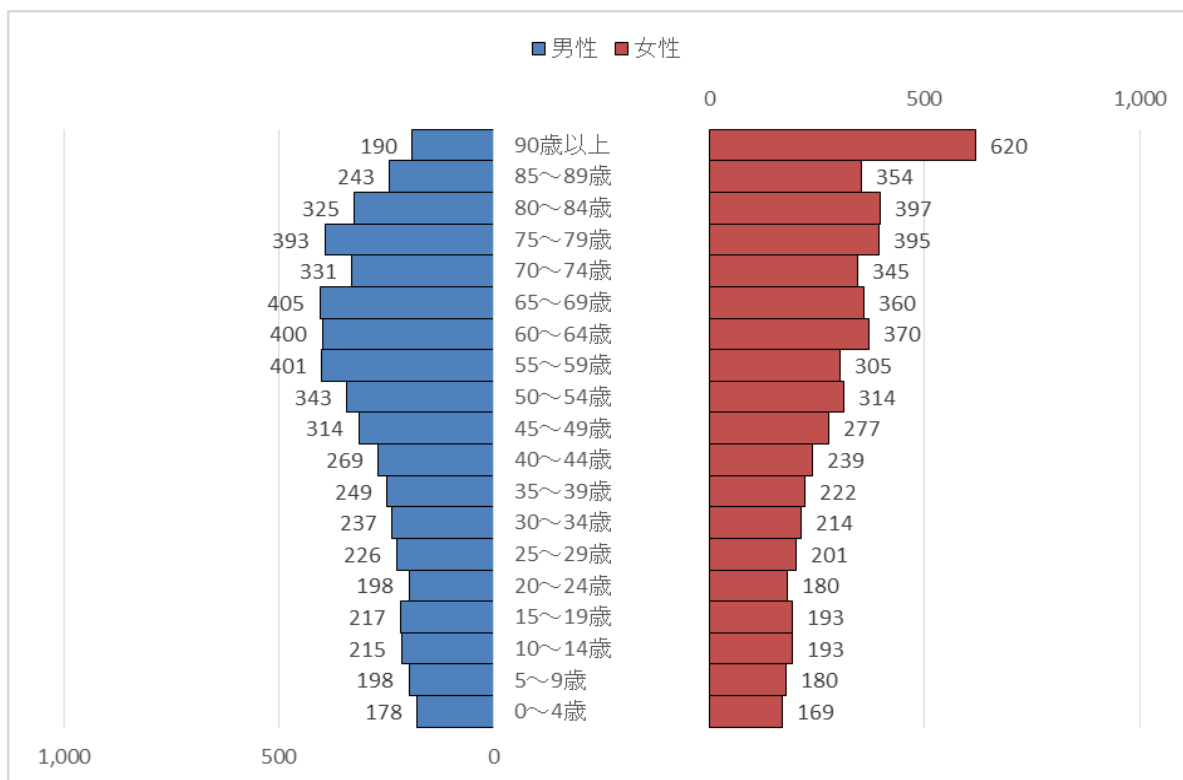


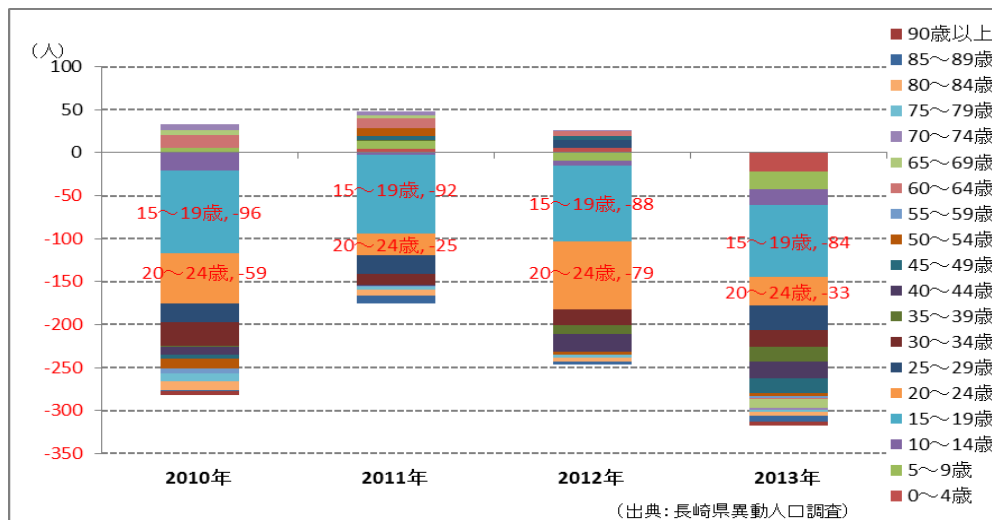
図2-4：2060年（平成72年）総人口10,860人



3. 年齢階級別の人口移動の状況

年齢階級別の人口移動の状況については、各年度とも15～19歳の転出超過が最も多く、次いで20～24歳が多くなっています。その背景には大学・短大への進学や就職などが考えられます。

図3-1：年齢階級別転入・転出状況

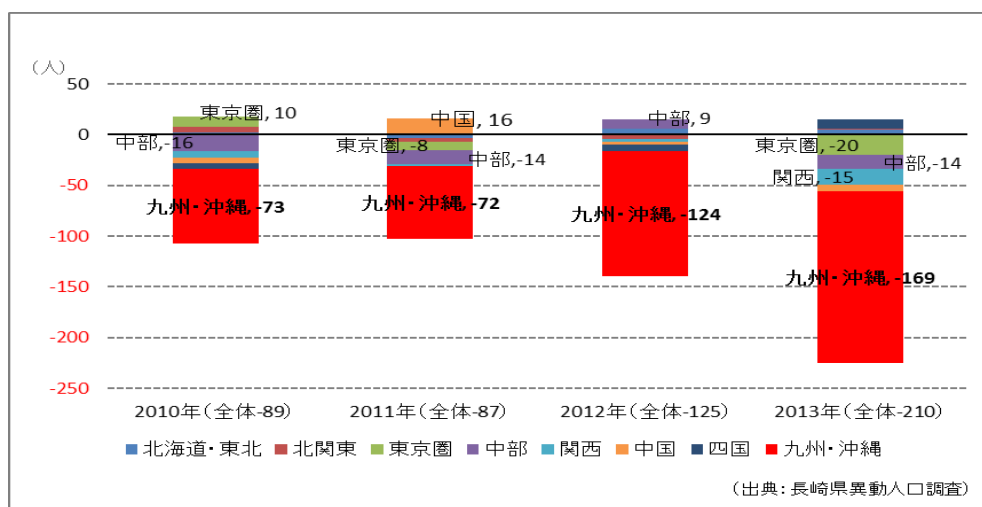


4. 地域ブロック別の人口移動の状況

地域ブロック別の人口移動の状況については、各年度において転出超過を続けており、特に九州・沖縄が多く中でも佐賀県が最も多くなっています。

また、2013年(平成25年)は、前年に比べ大幅な転出超過となっています。

図4-1：地域ブロック別転入・転出状況



5. 男女別転入・転出の状況

転出については、男性は15～19歳、女性では20～24歳が多くなっており、転入については男女を通じて20～24歳が最も多くなっています。

図5-1：年齢階級別転入数・転出数の状況（男性）2013年（平成25年）

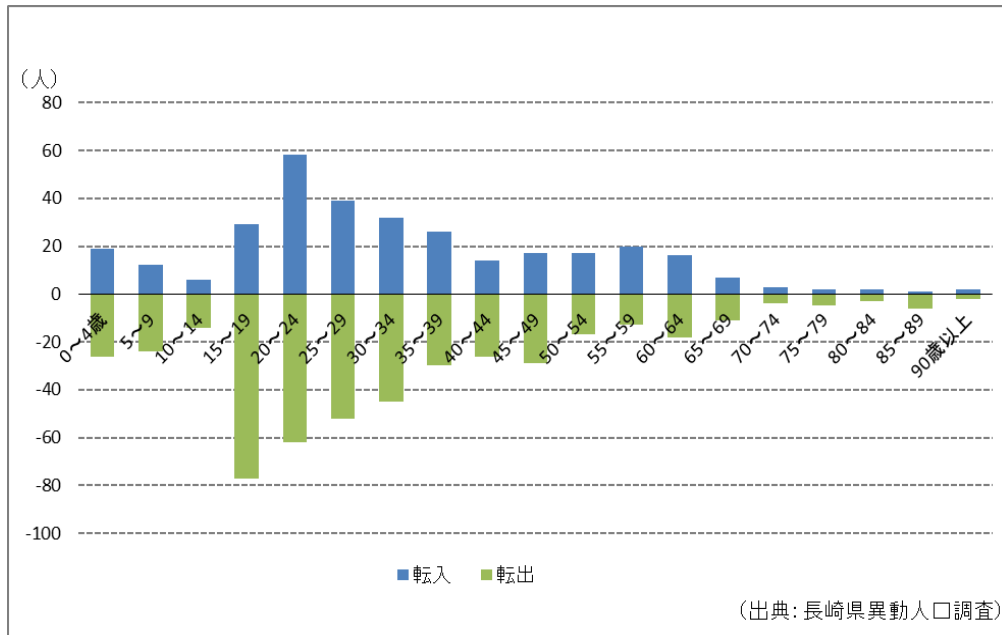
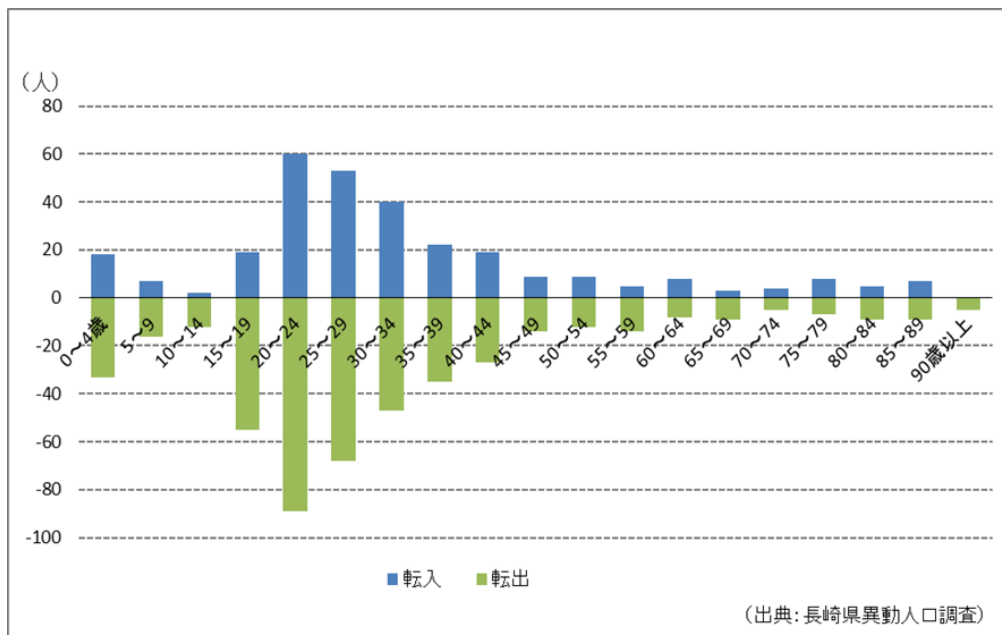
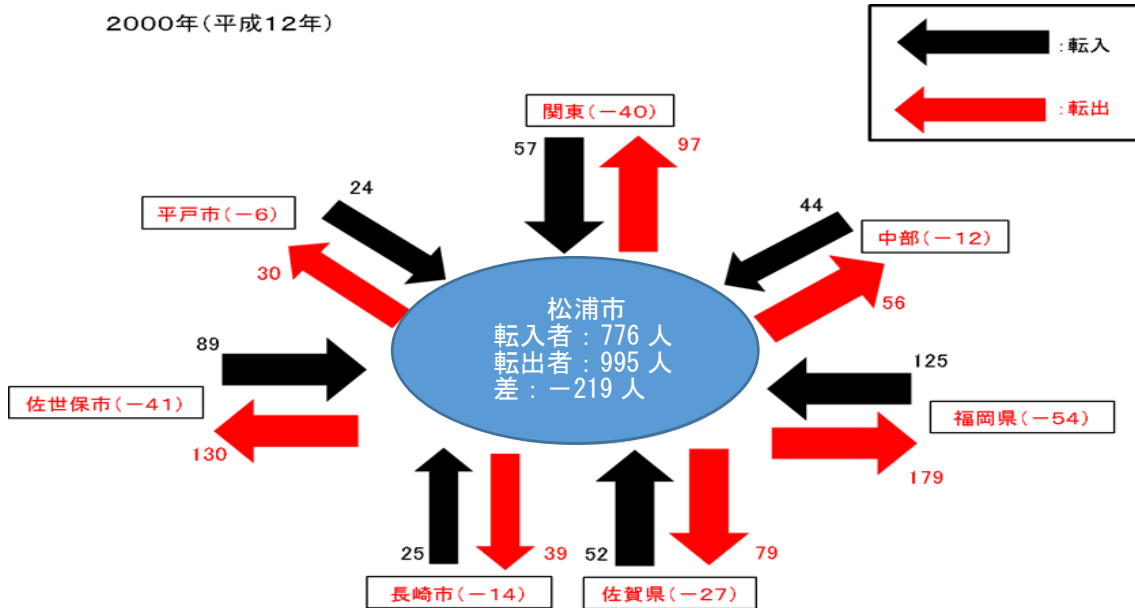


図5-2：年齢階級別転入数・転出数の状況（女性）2013年（平成25年）

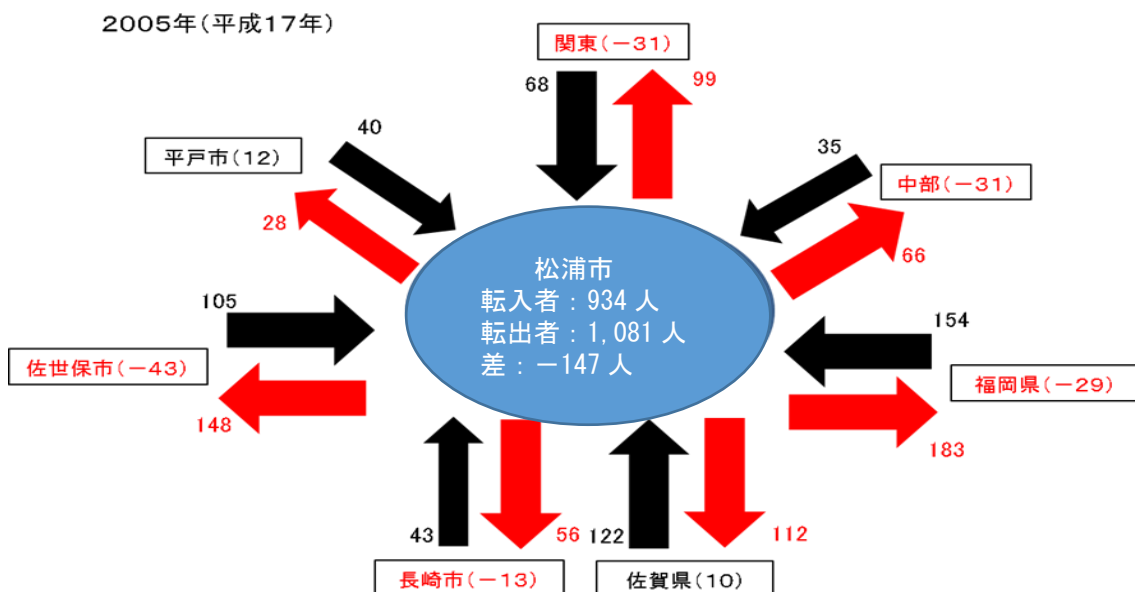


6. 人口移動の状況 (出典：長崎県異動人口調査)

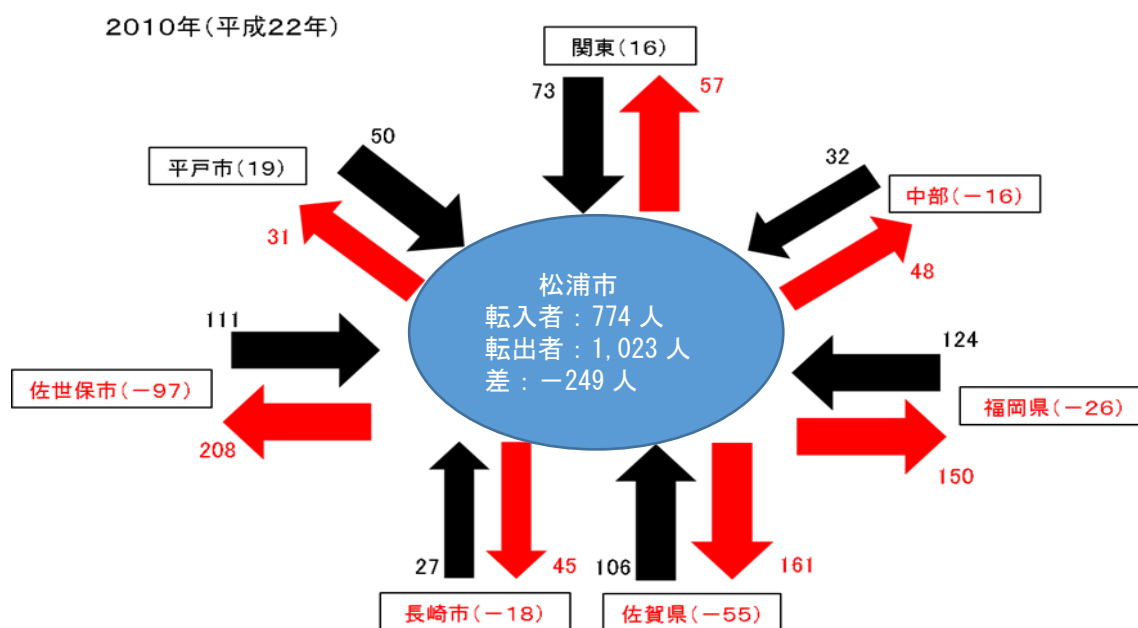
① 2000 (平成12) 年の人口移動の状況については、地方別にみると関東地方が最も多く40人の転出超過となっており、都道府県別にみると、福岡県で54人の転出超過となっています。県内市町別では、佐世保市で41人の転出超過、次いで長崎市で14人の転出超過となっています。



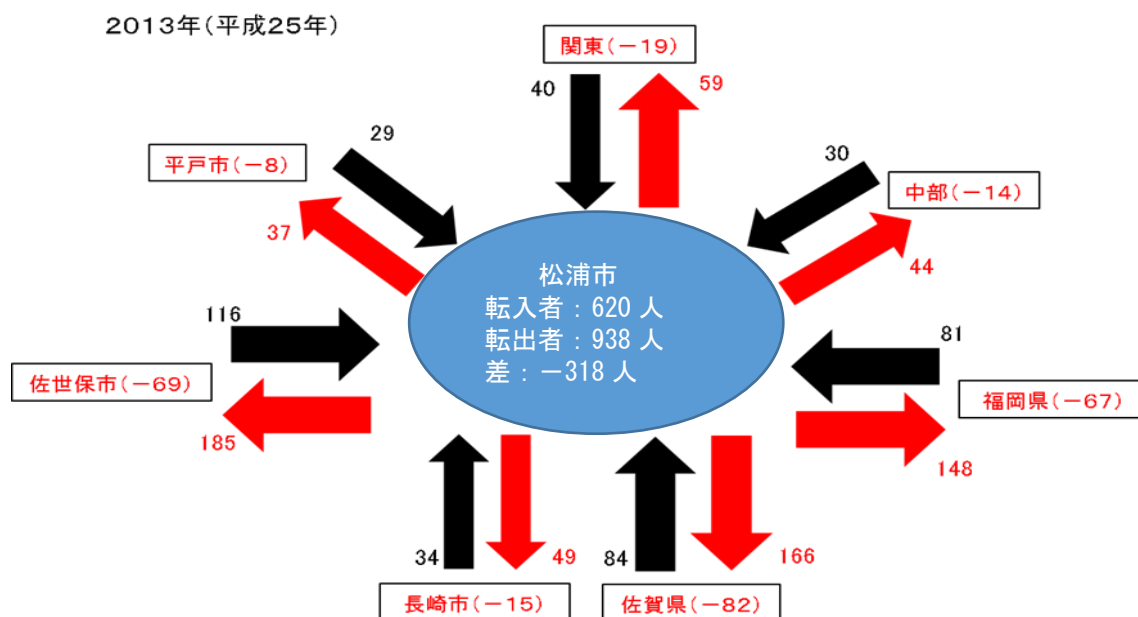
② 2005 (平成17) 年の人口移動の状況については、地方別にみると関東地方、中部地方ともに31人の転出超過となっており、都道府県別にみると福岡県で29人の転出超過、佐賀県で10人の転入超過となっています。県内市町別では、佐世保市で43人の転出超過、平戸市で12人の転入超過となっています。



③ 2010（平成22）年の人口移動の状況については、地方別にみると関東地方で16人の転入超過、中部地方で16人の転出超過となっており、都道府県別にみると佐賀県が55人、次いで福岡県で26人の転出超過となっています。県内市町別では、佐世保市で97人の転出超過、平戸市で19人の転入超過となっています。



④ 2013（平成25）年の人口移動の状況については、地方別にみると関東地方で19人の転出超過となっており、中部地方で14人の転出超過となっており、都道府県別にみると佐賀県が82人、次いで福岡県で67人の転出超過となっています。県内市町別では、佐世保市で69人、長崎市で15人の転出超過となっています。



7. 産業別15歳以上就業状況

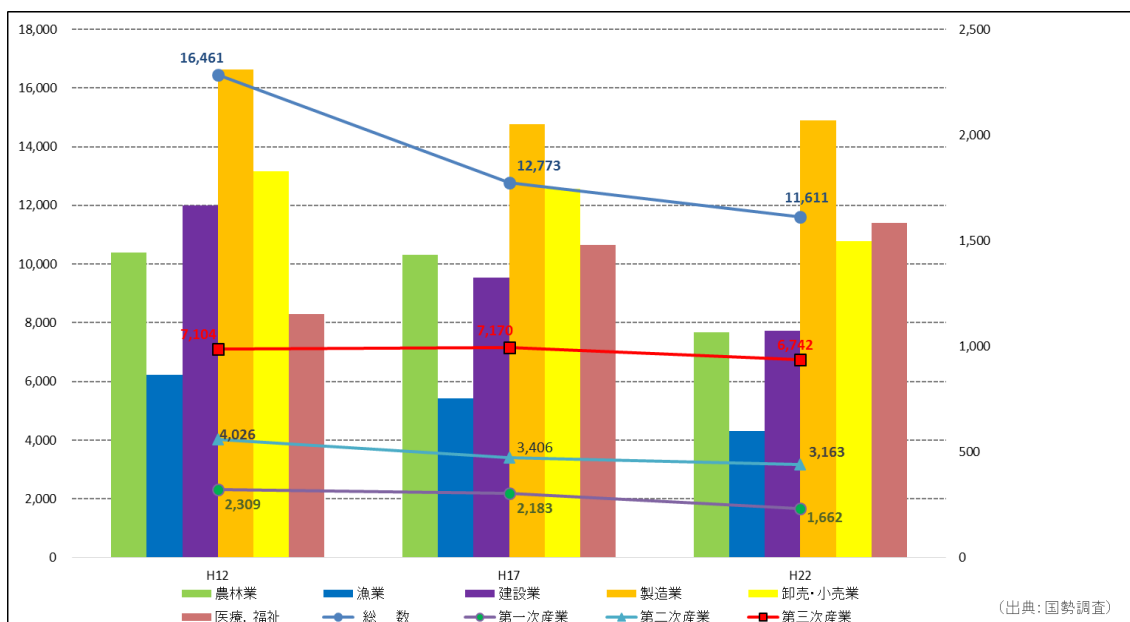
産業別の就業状況については、2000年（平成12年）から2013年（平成22年）の間で就業者数が1,838人（13.7%）減少しています。

第一次産業、第二次産業、第三次産業の全てにおいて就業者数が減少しています。第一次産業、第二次産業ともに減少は著しく、特に建設業の減少率が大きくなっています。

図7-1：産業別就業状況

産業（大分類）	就業者数（人）				2013年-2000年	
	2000（H12）年	2005（H17）年	2013（H22）年			
生産年齢人口	16,461	15,432	14,198	-2,263	-13.7%	
15歳以上就業者数総数	13,449	12,773	11,611	-1,838	-13.7%	
第1次産業	2,309	2,183	1,662	-647	-28.0%	
農林業	1,443	1,431	1,065	-378	-26.2%	
漁業	866	752	597	-269	-31.1%	
第2次産業	4,026	3,406	3,163	-863	-21.4%	
鉱業	50	30	22	-28	-56.0%	
建設業	1,665	1,325	1,072	-593	-35.6%	
製造業	2,311	2,051	2,069	-242	-10.5%	
第3次産業	7,104	7,170	6,742	-362	-5.1%	
電気・ガス・熱供給・水道業	219	173	169	-50	-22.8%	
運輸・通信業	604	639	667	63	10.4%	
卸売・小売業	1,827	1,747	1,496	-331	-18.1%	
飲食店、宿泊業	535	507	568	33	6.2%	
金融・保険業	159	146	104	-55	-34.6%	
不動産業	15	26	45	30	200.0%	
医療、福祉	1,151	1,479	1,582	431	37.4%	
教育、学習支援業	411	369	346	-65	-15.8%	
複合サービス事業	342	285	170	-172	-50.3%	
学術研究、専門・技術サービス業	0	0	148	-	-	
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	342	-	-	
サービス業（他に分類されないもの）	1,265	1,276	636	-	-	
公務（他に分類されないもの）	576	523	469	-107	-18.6%	
分類不能の産業	10	14	44	-	-	

（出典：国勢調査）

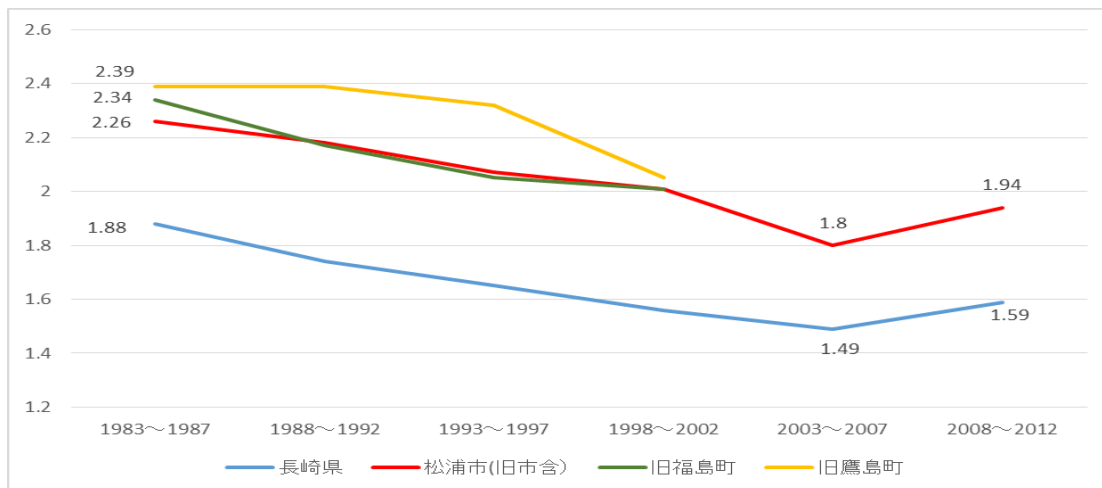


（出典：国勢調査）

8. 合計特殊出生率の推移

一人の女性が一生に産む子どもの平均数である「合計特殊出生率」の推移をみると、2003年（平成15年）～2007年（平成19年）までは低下し続けていましたが、2008年（平成20年）～2012年（平成24年）は上昇に転じています。

図8-1：合計特殊出生率の推移



9. 人口の減少が税収入に与える影響

人口の減少に伴い、地域経済は縮小し、地域コミュニティの維持が困難になるなど、様々な課題が生じることが懸念されます。

また、生産年齢人口の減少によって、社会福祉費の抑制は困難となり、税収は減少することが予測されます。固定資産税のように人口に影響を受けにくい税もありますが、個人住民税は、生産年齢人口の減少によって、地域全体の所得が減少し、そのことに比例して、大幅に減少することが予測されます。

個人市民税収入は、平成21年度の決算においては、7億267万円でしたが、社人研の人口推計から算出すると、10年間で1億3,500万円程度の減少が予測されます。

図9-1：人口が与える市税収入への影響

	2009年 (平成21年) A	2014年 (平成26年)	2019年 (平成31年) B	増減 A-B
総人口	25,836人	24,259人	18,455人	7,381人
個人市民税収入	7億267万円	6億7,388万円	5億6,793万円	1億3,474万円

Ⅱ. 松浦市における人口の将来展望

1. 将来展望に必要な調査・分析

(1) 結婚・妊娠・出産・子育ての意識調査 (少子化アンケート)

① 希望出生率について

20～49歳既婚女性の「実際に持つことを考えている子ども数」は、第1位が「3人」(45.5%)、第2位が「2人」(42.7%)であり、平均では2.62人となっています。20～34歳未婚女性の「理想の子ども数」は、第1位が「2人」(50.0%)、第2位が「3人」(44.1%)であり、平均では2.34人となっています。以上に基づき計算した本市の希望出生率は、2.20になります。

図表10-1：希望出生率

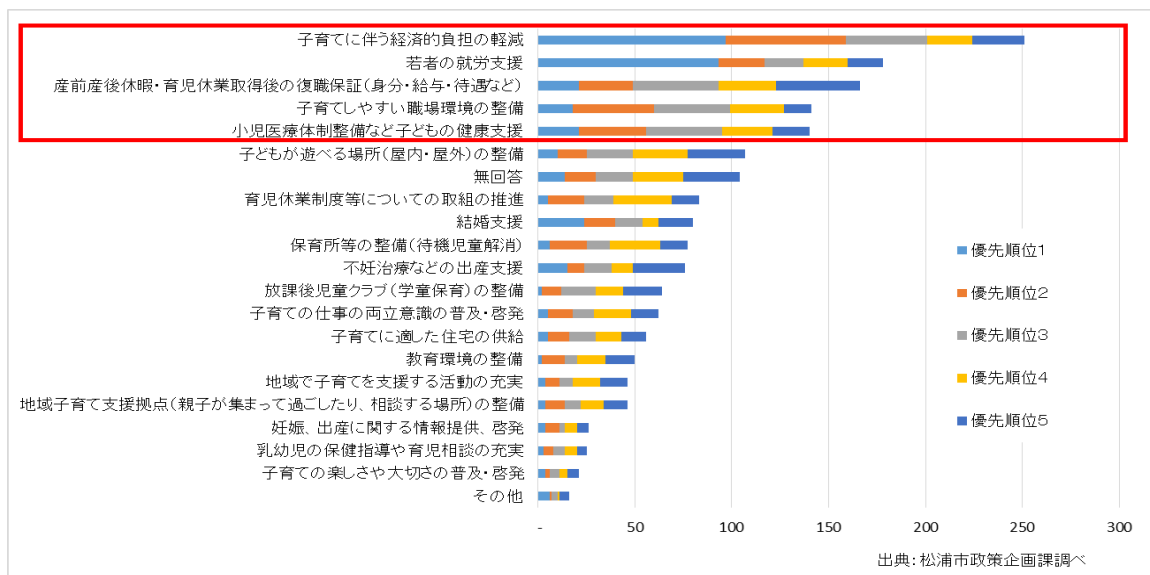
既婚者割合①	夫婦の予定子ども数②	未婚者割合③	未婚結婚希望割合④	理想子ども数⑤	離別等効果⑥	希望出生率 (①×②+③×④×⑤) ×⑥	(参考) H25合計 特殊出生率
0.47	2.62	0.53	0.897	2.34	0.938	2.20	1.94

(出典) 合計特殊出生率：平成20～24年人口動態保健所・市区町村別統計、松浦市政策企画課

② 子どもの数を増やすために必要な支援、対策

・市内20～49歳男女の「子供を増やすために必要な支援、対策」は、第1位が「子育てに伴う経済的負担の軽減」で、次いで「若者の就労支援」、「産前産後休暇・育児休業取得後の復職保証(身分・給与・待遇など)」、「子育てしやすい職場環境の整備」、「小児医療体制整備など子どもの健康支援」の順となっています。

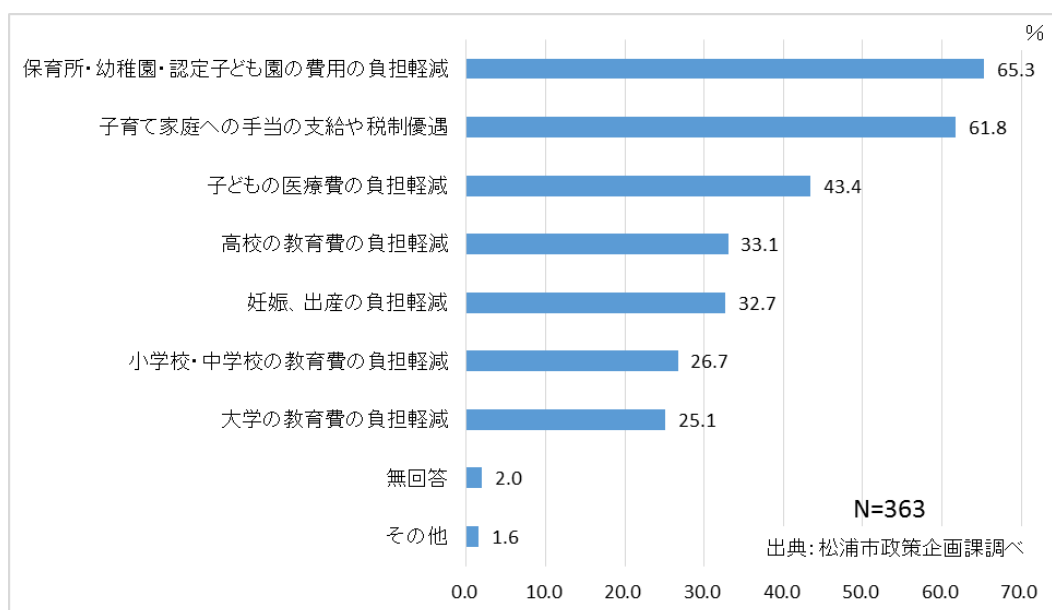
図表11-1：子供の数を増やすために必要な支援、対策



③ 子育てに伴う経済的負担の具体的軽減策

②で「子育てに伴う経済的負担の軽減」を選択された方に「子育てに伴う経済的負担の軽減とは、具体的にどのような支援・対策ですか」と尋ねたところ、第1位が「保育所・幼稚園・認定こども園の費用の負担軽減」で、次いで「子育て家庭への手当の支給や税制優遇」、「子ども医療費の負担軽減」の順となっています。

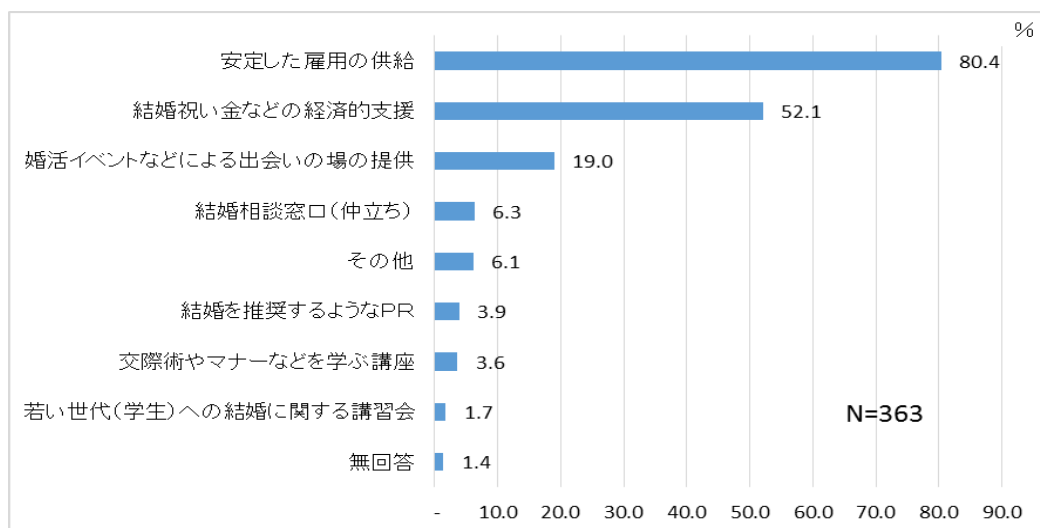
図表 1 2 - 1 : 子育てに伴う経済的負担の具体的軽減策



④ 必要な結婚支援策

市内20～49歳男女の「必要な結婚支援策」は、第1位が「安定した雇用の供給」、第2位が「結婚祝い金などの経済的支援」、第3位が婚活イベントなどによる出会いの場の提供」となっています。

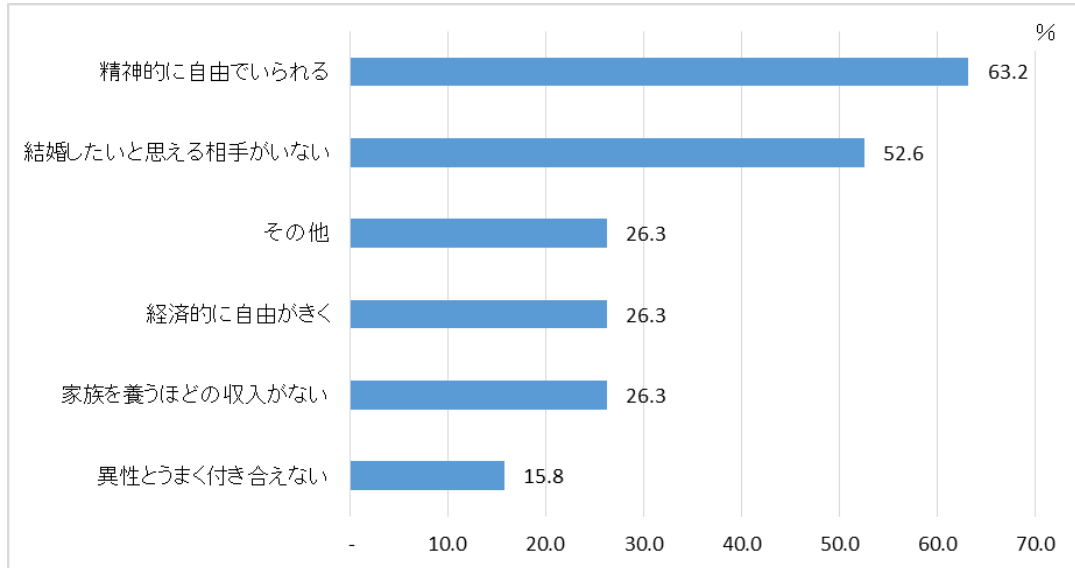
図表 1 3 - 1 : 必要な結婚支援策



⑤ 結婚しない理由

結婚する意思がない市内20～49歳男女の「結婚しない理由」は、第1位が「精神的に自由でいられる」、次いで「結婚したいと思える相手がいない」、「経済的に自由がきく」、「家族を養うほどの収入がない」となっています。

図表14-1：結婚しない理由

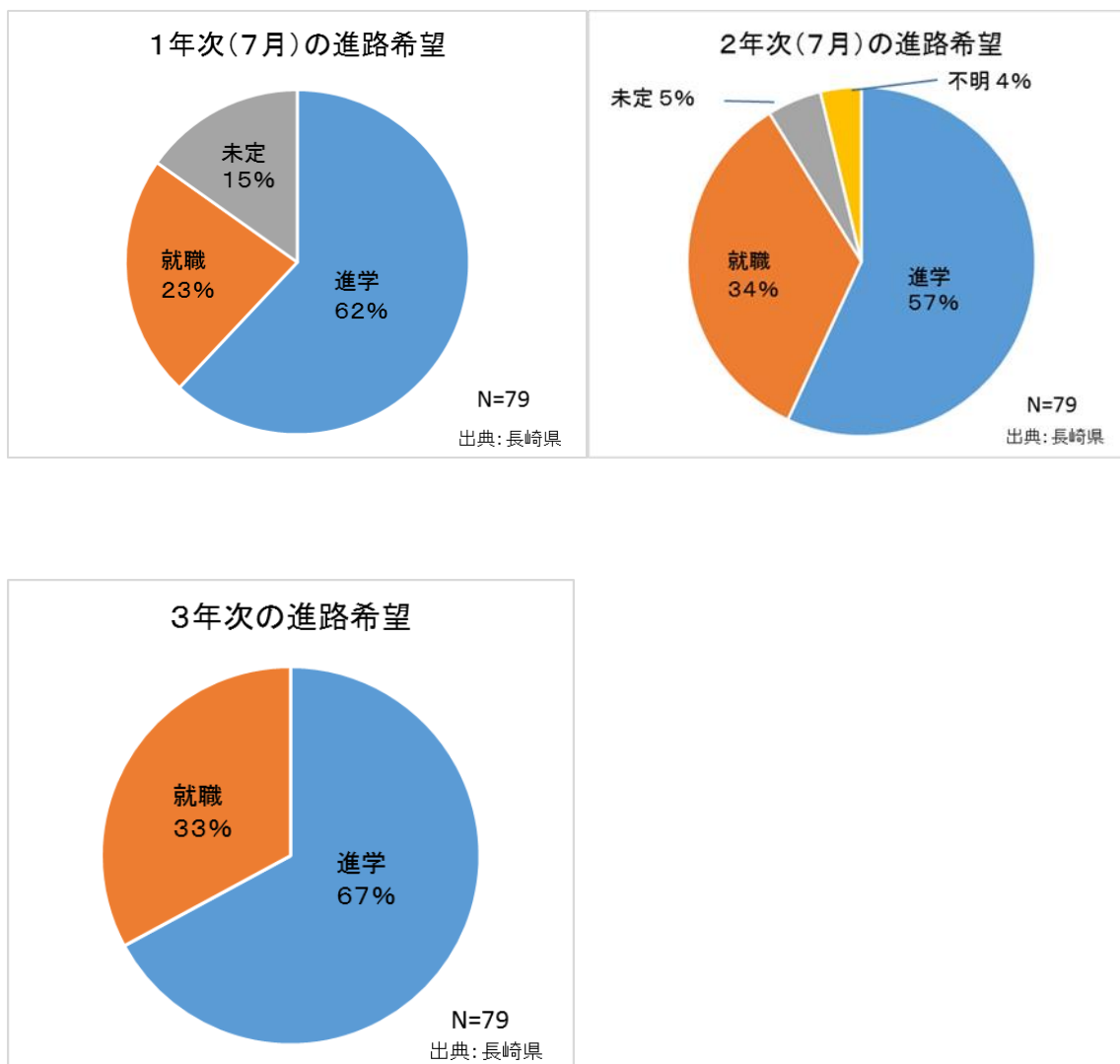


(2) 高校生アンケート調査～就職に関する意識調査～

① 1・2年次(7月)の進路希望について

進路の大部分は「1年次」に決定しており、「2年次」になると就職意向が微増しています。1年・2年次に未定であった生徒についても、3年次の7月の進路希望においては、意向が確定しています。

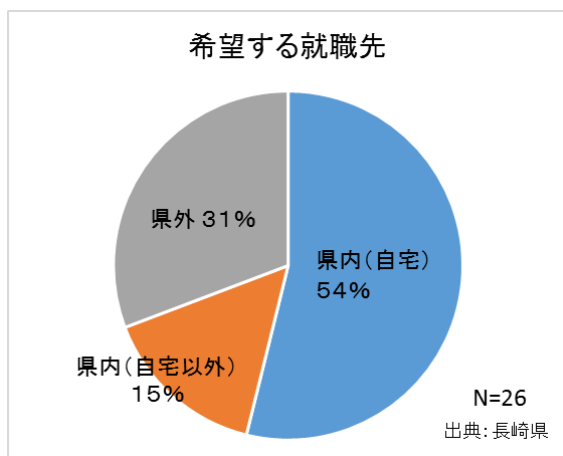
図表15-1：高校生の進路希望調査



② 希望する就職先について

全体の7割を「県内」が占めており、自宅からの通勤意向が強く、働きがいのある仕事を希望する傾向がみえます。

図表16-1：高校生の希望就職先



図表16-2：就職先を決めるうえで優先すること（高校生）

家庭の事情	2
自宅から通勤できる。	5
家族や友人など、親しい人がいる	1
ふるさとに住みたい	0
生活費が安い	1
親元を離れて自立する	0
給料が高い	3
休日・休暇が多い	0
社風がよい	0
経営が安定していて、長く続けられる	2
転勤がない（少ない）	0
残業が少ない	0
寮がある	1
企業の知名度	0
自分の能力・専門が活かせる	1
働きがいがある	7
職場の人間関係	1
一度ふるさとを出てみたい	1
その他	1
計	26

2. 人口の将来展望

(1) 将来人口の松浦市独自推計

① 独自推計の条件等

松浦市における人口減少の原因は、自然減少と社会減少があり、このことを抑制するためには、子どもを増やし、若い世代の転出を抑えることが鍵になります。

このため、将来人口を推計するにあたり、希望出生率を達成することと、社会移動を均衡させることを要件として将来人口を展望します。

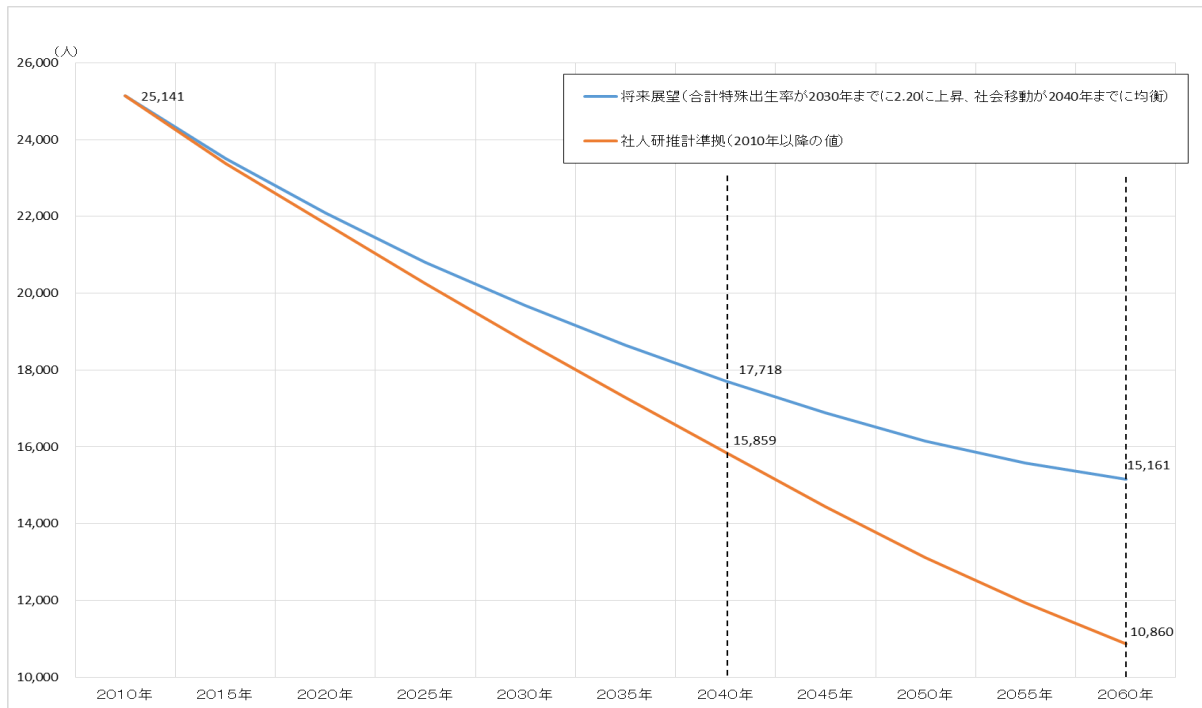
図表 1 7 - 1 : 独自推計の条件等

合計特殊出生率			社会移動 (均衡)	推計人口		2060年までの 人口減少率 (対2010年比)
目標	根拠	年	年	2040年	2060年	
2.2	市希望出生率	2030	2040	17,718	15,161	-39.7%

図表 1 7 - 2 : 独自推計ケース毎の人口推移 (表)

2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
25,141	23,510	22,088	20,801	19,671	18,651	17,718	16,876	16,147	15,583	15,161

図表 1 7 - 3 : 松浦市独自推計ケース毎の人口推移



② 目指すべき将来の方向

人口減少問題を克服するための施策を展開することによって、合計特殊出生率については、現在の1.94を2030年までに希望出生率である2.20まで引き上げ、社会移動については、現在の年間300人程度の転出超過を2040年までに均衡させることを目指します。

併せて、産業振興や交流人口の拡大による所得の向上、健康寿命の延伸などを図ることによって、将来人口は、2040年に18,000人程度、2060年には、社人研の人口推計に準拠した推計値である10,860人より5,000人程度多い16,000人程度を確保することを目指します。